

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	重度身体障害者住宅改造助成事業		コード	福祉事務所障害者福祉係
			02-01-03-21	担当者 江見清人
事業実施期間	平成17年4月1日～平成18年3月31日			
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	障害者（児）福祉		
	施策	生活環境の整備		

事業について	
目的	重度身体障害者（児）の居宅における日常生活を容易にし、介護者の負担を軽減する。
対象（誰のために）	1・2級の手帳を所持している在宅の肢体不自由障害者
内容	住宅を障害者等の居住に適するよう改善する場合に予算の範囲内でその費用の一部を助成する。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
住宅改造助成件数	6 件		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,400	国庫補助金等	743	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,492	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	2,892	一般財源等	2,149	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.23	人		人
結果指標名	住宅改造助成件数			
結果指標量	6			
単位	件			
対前年比	—			
事業費	2,892,000	円		円
単位当たりコスト①	482,000	円		円

結果指標名	住宅改造助成件数			
結果指標量	6			
単位	件			
対前年比	—			
事業費		円		円
単位当たりコスト②		円		円

事業の成果	
成果指標名	住宅改造助成件数
式又は説明	
成果指標量	17年度 6
対前年比	—
到達目標値	6
到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	障害者が地域生活の中で自立した生活が出来るよう、住宅改修費用の負担を軽減するための事業であり、市民サービスに寄与している。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	申請から工事許可の事務処理期間を短期間にしており、業務の効率化の努めている。受益者負担についても県1/3、市1/3、申請者1/3での助成であり妥当である。
	手段の最適化	
	職場の効率化	
有効性の評価	目的達成度	ニーズに対し予算の範囲内で助成しており、有効な事業である。
	成果向上の可能性	
	市民参画度	

総合評価	
コメント	住宅改修により居住環境が改善し、障害者本人の意識の向上や介護者の負担を改善する一助となる事業であり、現状のまま継続することで有効性は高い。
評価区分	<A~E> B

今後の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度結果指標量①	6
目標値	結果指標量②

改善事項	
評価の視点	改善内容
	改善時期
	改善により期待される効果

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。